ぎふっこ まんなか社会NEWS

vol. 3

岐阜県では、すべての子どもが権利の主体として尊重され、夢や希望を持ちながら、健やかに成長し、将来にわたって幸福な生活を送ることができる「ぎふっこまんなか社会」を目指している。「ライフステージに応じた切れ目のない支援」「困難な状況にあるこどもへの支援」「子育て中の方への支援」「社会全体でのこども・子育て支援」の４本柱を掲げ、子どもと子どもの居場所を包括的に支える方針だ。この施策に関連して、岐阜新聞社が運営する子育て応援キャンペーン「はぐくみのわ」では、「ぎふっこまんなか社会ＮＥＷＳ」と題し、本紙に掲載した「子ども」や「子育て」をテーマにしたニュースを抜粋しダイジェストで紹介していく。

当事者の意見に耳を傾け、子育てや就労がしやすい環境を整備したり、農業体験を通して親子の絆や地域との結びつきを強めるといった、企業や市町村の工夫がみられた。

（11月は「ぎふっこまんなか社会ＮＥＷＳ」を休みます。第３日曜日「はぐくみのわ」特集を掲載予定です）

＊ 子育て応援、5000円ギフト券配布

多治見市は、子育て応援事業の一環として18歳以下の子ども１人当たり5000円のギフトカードを各家庭に配布する。６日ごろから届く見込み。

配布の対象者は、８月１日時点で多治見市に住民登録されている子ども約１万5000人。カードはプリペイド式のバニラＶＩＳＡカードで、ＶＩＳＡカードに対応する実店舗のほか、通販でも利用できる。総事業費は9700万円。国の物価高騰対策の臨時交付金を財源とする。

「子どもたちに『直接自分に届いた』と感じてほしい」（市担当者）という理由から、カードはオリジナルの親しみやすいデザインとした。

市の公式マスコットキャラクター「うながっぱ」が「つかってうな！」と呼びかけるイラストが描かれている。

カードは世帯主宛てに郵送される。問い合わせは市子育ち応援事業コールセンター、電話0120（117）321。

2025年10月３日付 東濃地域面掲載

＊ 子育て支援、在り方考える

乳幼児を育てる家族の支え方に理解を深めてもらおうと、岐阜大は岐阜市薮田南のＯＫＢふれあい会館でシンポジウムを開いた。心理士や保育士ら約60人が、専門家６人の講演や参加者とのディスカッションを通して、困っている親子に手が届く子育て支援の在り方を考えた。

同大主催、民間の相談室を開く「こころのげんき」（岐阜市福光東）共催。担当の同大教育学部の松本拓真准教授は「乳幼児期の子どもや家族を支えている人たちに、お互いの活動への理解を深め、子育て支援の形を考えてもらいたい」と開催の狙いを話す。

登壇した専門家は、それぞれの立場から普段の活動内容や展望について説明。県民間保

育園・認定こども園連盟の川島俊樹副会長は、全国私立保育連盟が実施したアンケートに寄せられた「孤立しないで子育てしたい」という声を紹介し、「情報過多なＳＮＳ（交流サイト）と、直接相談できる人の少なさが問題」と指摘。ＮＰＯ法人こどもトリニティネット子育て支援事業リーダーの隊田由佳さんは「子どもと楽しく過ごしているように見えても、不安で心がいっぱいになっている人がいる。気軽に身近な専門家に相談できる環境が必要」と話した。

参加者とのディスカッションでは、助けを積極的に求めない親と、どうつながるのかについて議論があり、支援を断ってしまった経験がある参加者は「『この人だったら相談できるな』と落ち着いて思えたら、安心して支援を受けられたのかもしれない」と当時を振り返っていた。

参加した心理士の入野奈穂さん（41）＝羽島市＝は「さまざまな支援があることで、困っている家族を全体でフォローできると感じた。日々の生活の中に寄り添う存在であることが大切だと分かった」と話した。

2025年９月25日付 県内総合面掲載

＊ 善意の絵本 4600冊届く

岐阜市が、家庭で眠っている幼児向け絵本の市立保育所への寄付を呼びかけたところ、約4600冊の絵本が寄せられた。市担当者は「状態の良いものをたくさん頂いた」と感謝している。

寄付は６～８月に市役所や市立保育所などで受け付けた。市内11の市立保育所には、読み聞かせや貸し出し用として絵本を置いているが、購入から年数がたち古くなった絵本が多い。

11保育所などに配布する絵本の寄付を呼びかけたところ、市民からの反響が大きく、子どもたちに人気の名作のシリーズや、図鑑、学習絵本など多彩なジャンルがそろった。また、新品の絵本や本棚、読み聞かせの際に使う子ども用の椅子の寄付もあったという。

市は、市立保育所以外からも絵本を求める声があったことから、「来年度も期間を決めて寄付を募りたい」としている。

2025年９月25日付 岐阜地域面掲載

＊ 坂折棚田で収穫の喜び

県信用農業協同組合連合会（ＪＡ岐阜信連）の職員とその家族計15人が、恵那市中野方町の坂折棚田で稲刈りを体験した。

持続可能な開発目標（SDGs）の取り組みの一環として、2022年度から棚田オーナー制度に参画。ＮＰＯ法人恵那市坂折棚田保存会の指導を受けながら、300平方㍍の田んぼで５月に田植え、６月に草取りを行ってきた。

食と農への理解促進を目的に、職員向けの親子イベントとして開催。参加者は稲刈りや稲架掛けをし、収穫を喜んでいた。長谷川大晃さん（27）は「地域農業に携わりながら貢献できる。次世代につなぐ一助に少しでもなればうれしい」と話した。

2025年10月１日付 東濃地域面掲載

＊ 若者の声を まちづくりに

高山市は今月から、子どもや若者からまちづくりに関するさまざまな意見、質問、要望などを受け付けるオンライン意見箱「言え～る」の運用を始めた。小中学生はＱＲコードから、または「高山市　こども」と検索し、市ホームページのバナーから提出できる。

３月に策定した「市こども未来計画」に位置付けた取り組みの一つ。子どもや若者の思いをまちづくりに反映し、社会参加を促進するのが狙い。対象は小学１年生から30代まで。事前登録は不要で、専用フォームから意見を言いたい相手、普段感じていることや願いなどを記入。「回答がほしい」を選択するとメール、窓口、ホームページのいずれかで市からの回答を受け取ることができる。寄せられた意見などは、市役所内に組織する「こども未来推進会議」で協議し、市ホームページで公表する。

市は、同計画期間の５年間で１万件の意見提出を目標に設定。今後、計画について解説した子ども向けの小冊子を使って

各学校で出前授業を行い、意見の提出を呼びかける方針。市こども政策課は「すぐに取り組めるもの、意見が特に多いものは、できる限り市政に反映したい」としている。

2025年10月４日付 飛騨地域面掲載

＊ 2企業、国の認定受ける

不妊治療と仕事の両立に取り組む企業を国が認定する「プラチナくるみんプラス」に、金属加工メーカーＮＩＴＴＡＮ恵那金属（中津川市小川町）が東濃地域で初認定された。また、女性活躍を推進する企業をたたえる「えるぼし」最高位の３段階目に、化粧品受託製造のトキワ（同市桃山町）が認定を受けた。

ＮＩＴＴＡＮ恵那金属は育児のための短時間勤務制度や時差出勤を設けるなど働きやすい環境整備に力を入れ、仕事と家庭の両立支援に取り組んでいる。加えて１年につき５日間の不妊治療休暇を設けたり、不妊治療と仕事の両立に関する啓発に力を入れたりもしている。トキワは、正社員に占める女性の割合が37.3％と製造業の平均を大きく上回るなど五つの評価項目全てで基準を満たした。

中津川市かやの木町の中津川合同庁舎で交付式があり、ＮＩＴＴＡＮ恵那金属の市岡真二社長とトキワの市岡真治専務執行役員が岐阜労働局から認定通知書を受け取った。

2025年９月26日付 東濃地域面掲載

無断複製・転載を禁じます